

政策・施策・事業整理票

研究開発局

政策

政策目標	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 (旧 9 科学技術の戦略的重点化)
概要	「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。



施策

※平成29年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応 (旧 9-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進)
施策の概要	<b>安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため</b> 、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月、平成24年9月改訂)や「研究開発計画」(平成29年2月)第4章、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」(建議)(平成25年11月8日)等に基づき、 <b>自然災害</b> や重大事故等から <b>国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。</b>
達成目標1	地震災害から国民の生命・財産を守り、豊かで安全・安心な社会を実現するという国の基本的な責務を果たすために、 <b>より精度の高い地震発生予測及び地震動・津波予測の実現に向けた研究開発の推進</b> や火山に関する研究調査を行っている。 <b>地震調査研究の成果の発信や活用</b> を通じ、総合的な防災・減災対策に寄与し、地震による被害を最小限に抑えることのできる社会構築への貢献を目指す。



事業

※平成29年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト	
事業の目的	<b>地震・津波の切迫性が高く、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域や、観測が不十分な地域</b> において、以下の重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、 <b>国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献</b> し、安全・安心な社会の構築を目指す。 ①日本海地震・津波調査プロジェクト ②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ③地域防災対策支援研究プロジェクト ④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト ※28年度で終了 ⑤海底地殻変動観測技術の高度化 ※25年度で終了	
事業概要	①日本海側では観測データ等が不十分、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、 <b>日本海側の地震・津波波の解明等を行う。</b> ②南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として <b>構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究</b> を行い、被害予測精度の向上を目指す。また <b>効果的・効率的な防災・減災対策に貢献するための地域連携減災研究を行う。</b> ③地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、 <b>大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進</b> する。 ④首都直下地震の <b>地震ハザード・リスク予測のための観測・研究、大型震動台等を活用した都市の機能維持・回復のための観測・研究、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する観測・研究を実施</b> する。 ⑤海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施する。	
アウトカム	1	定量的な成果目標 ①-1日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗 (論文数、学会発表数累計565回を目指す) 成果指標 平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)
	2	定量的な成果目標 ①-2日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す) 成果指標 平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)
	3	定量的な成果目標 ②-1南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗 (論文数、学会発表数累計834回を目指す) 成果指標 平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)
	4	定量的な成果目標 ②-2南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計234回を目指す) 成果指標 平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)
	5	定量的な成果目標 ③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討 (論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計503回を目指す) 成果指標 論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)
	6	定量的な成果目標 ④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクトの進捗状況 ・災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討の進捗 平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計770回を目指す 成果指標 平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)
アウトプット	(1)	地域研究会の開催回数 (①日本海地震・津波調査プロジェクト)
	(2)	地域研究会の開催回数 (②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)
	(3)	地域報告会の開催回数 (③地域防災対策支援研究プロジェクト)
	(4)	全体ワークショップ・成果発表会参加人数 (④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)
本事業の成果と上位施策との関係	本事業では <b>津波波源モデルや断層モデルを構築するための観測調査を実施してデータを取得</b> 、これらのモデルを用いて、 <b>地震・津波シミュレーションを実施</b> 。その <b>成果を各地方自治体が防災対策をとるための基礎資料として提供</b> している。また、 <b>地震調査研究推進本部の実施する長期評価・強震動評価・津波評価に資する基礎データとしても活用</b> 。	